

議 会

なかたね町

だより

第136号 平成27年8月13日発行

平成27年第2回定例会

議会の構成	②～③
補正予算（予算委員会）	④～⑥
一般質問（8人）	⑦～⑭
一般会計補正予算・条例	⑮
一部事務組合・発議	⑯
意見書・請願・その他議案	⑰
議会の動き・編集後記	⑱



坂井公園を活性化させようの会 七夕飾り

初議会 5月1日開会

第21代議長に鎌田勇二郎氏、副議長に徳永留夫氏が当選しました。続いて常任委員会と議会運営委員会の委員の選出、一部事務組合議会議員の選挙、議員選出監査委員の選任が行なわれ、議会構成が決定し、向こう4年間町民の代表として議会運営に携わることとなりました。



議長 鎌田 勇二郎 氏

議長就任挨拶

議長就任に際し、一言ご挨拶を申し上げます。改選前に引き続き議長として再任をいただきました。

誠に身に余る光栄であり、また感激に堪えない次第です。もとより浅学非才は十分自覚をいたしておりますが、この上は全精力を傾注しまして議員各位のご協力をいただきながら、またご指導を願ひ、この大任を果たしたいと願ひ

たしておる次第です。なお、議会の運営につきましては、不偏不党、公平無私の立場を堅持いたしますことを誓ひ、議員各位に議案の審議に集中することを求めたいと思います。

地方自治を進展させ、町民の恒久の福祉を向上させるためには、行政上、財政上など幾多の問題が残されていますが、当面の課題として、畑作の不作、不況対策には行政側と相携えて町民の信託に応えなければと考へております。

現在、本町を取り巻く環境は厳しくなりつつあります。公立種子島病院組合運営問題、基幹産業である農業所得の安定向上

等諸問題がありますが、今後も引き続き積極的に力を注ぎたいことは、旧種子島空港跡地への自衛隊誘致活動であります。人が増えれば町が活気づく、併せて急患搬送体制の充実や災害救助体制の整備などにもつなげられるよう国と検討中であります。

町民皆様におかれましては、議会活動へのご理解をお願いし、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。町民の皆様を心より祈念し就任のごあいさつとさせていただきます。



副議長 徳永 留夫 氏

● 総務文教常任委員会

委員長 下田 敬三 氏

● 産業厚生常任委員会

委員長 濱脇 重樹 氏

● 議会運営委員会

委員長 徳永 留夫 氏

● 議会選出監査委員

園中 孝夫 氏

総務文教常任委員会



下田 敬三 委員長



迫田 秀三 副委員長



松下 正治 委員



池山 朝生 委員



永濱 一則 委員



山元 みさ子 委員



鎌田 勇二郎 委員

産業厚生常任委員会



濱脇 重樹 委員長



日高 和典 副委員長



徳永 紹道 委員



戸田 和代 委員



徳永 留夫 委員



蓮子 信二 委員



園中 孝夫 委員

議会 一部事務組合

一部事務組合名	議 員 名		
中南衛生管理組合	鎌田 勇二郎	徳永 留夫	日高 和典
熊毛地区消防組合	鎌田 勇二郎	下田 敬三	
種子島地区広域事務組合	鎌田 勇二郎	徳永 留夫	濱脇 重樹
公立種子島病院組合	鎌田 勇二郎	徳永 留夫	日高 和典
種子島産婦人科医院組合	鎌田 勇二郎	濱脇 重樹	

平成27年6月定例会

6月定例会は、6月16日に招集され、6月26日までの11日間の会期で開かれました。初日は、町長の施政方針及び平成27年度補正予算・請願の8件について委員会に付託されたほか、一般会計繰越明許費繰越計算書の報告1件、条例1件、辺地総合整備計画の策定を原案どおり可決しました。

6月25日の2日目は、6人の議員(日高和典・徳永紹道・下田敬三・永濱一則・池山朝生・徳永留夫)が町長の施政方針等に関する一般質問を行ないました。

26日の最終日は、引き続き2人の議員(松下正治・山元みさ子)が一般質問を行ないました。その後、平成27年度補正予算・請願審査についての各委員長報告の後、請願、1件を採択、議案7件を可決。また、馬毛島移設問題調査特別委員会設置に関する発議など5件を原案のとおり決定しました。

補正予算

平成27年度一般会計当初予算は、町長及び町議会議員選挙の年であったため、骨格予算として編成されていたことから、今回の補正予算で、町単独事業による普通建設事業等の投資的経費や町単独補助金等を計上し、当初予算に肉付けを行なうものです。

このほか、当初予算以降に必要なとなった経費の追加や人事異動に伴う人件費等の調整、また、平成26年度国の補正予算に係る経費を調整するものです。

【歳入】

各補助金等の交付内示・決定と事業の不採択による調整。前年度からの繰越金、精算に伴う各特別会計からの繰入金、財政調整基金からの繰入による財源調整。

また、町有建物共済金と太陽光発電設備導入事業費を計上し、町債は、各事業の追加変更に伴う調整を行なっています。

【歳出】

「総務費」は、例規集整備支援業務・町勢要覧作成業務委託、風力発電設備修繕、コミュニティ助成事業を計上。

「民生費」は、平成26年度国の補正予算に係る出産祝い金の減額。小規模保育事業運営費及び乳幼児医療費(中学生までの無償化)の各扶助費の追加を計上。

「衛生費」は、種子島産婦人科医院建設費負担金等の減額。

「農林水産業費」は、平成26年度国の補正予算に係る新規就農者等研修事業負担金の減額。サトウキビ植え付け・管理作業機械補助金の増額。

また、水稲集中乾燥システム構築負担金の増額と青年就農給付金の減額。農村婦人の家排気フード取替工事・バイオマス熱利用実証施設整備工事費等を計上。基盤整備促進事業費は事業料の減額による調整。県水土里サークル活動交付金は新規による補助金を計上。

「商工費」は、自然レクリエーション村整備に伴う委託料・工事請負費・備品購入費を計上。

「土木費」は、町道区画線の修繕、町単独道路維持補修工事費、原之里線測量設計業務委託料の増額。また、都市計画基礎調査業務委託、公園長寿命化計画策定業務委託料を計上。

「消防費」は、中央分団消防ポンプ自動車購入費、役場庁舎太陽光発電設備導入費を計上。

「教育費」は、補助事業不採択による増田小学校長住宅建築工事費の減額。種子島こりーなの非常用放送設備の修繕、屋根防水工事費を計上。

また、町立体育館大規模改修工事設計業務委託料を計上しています。

その他の特別会計及び事業会計の予算状況は、別表のとおりです。

平成27年度会計別予算額

[別表]

会計名(補正号数)	補正額	補正後の予算額	
一般会計(第1号)	2億4,233万円	67億3,133万円	
特別会計	国民健康保険会計(第1号)	2,092万円	15億4,342万円
	と畜場会計(第1号)	59万円	428万円
	簡易水道事業会計(第1号)	2万円	2億6,148万円
	介護保険事業会計(第1号)	258万円	10億5,617万円
	後期高齢者医療会計(第1号)	15万円	1億3,605万円
水道事業会計(収益的支出)(第1号)	△56万円	1億9,545万円	

予算委員会での主な質疑

予算委員会は、6月17日全委員出席のもと、補正のあった担当課長・係長の出席を求め審査を行ないました。

総務文教常任委員会

給食センター

冷凍冷蔵庫の維持管理委託の補正。

問 給食機器の更新状況は。

答 平成24年度から順次更新している。今後もある更新が必要である。

教育総務課

増田小学校校長住宅が不採択になったことによる減額。野間小学校関連で、ジャンクルジムの整備経費、市丸グループからの寄付金を充当したテレビ購入費の増額。

問 増田小学校校長住宅が2力年に渡って不採択となっているが、来年度の状況は。

答 次年度も申請するが、国の状況もあり確約はできない。

問 岩岡小学校の留学生受け入れ家庭の補助に見直しは考えているか。

答 現在は1名あたり月3万円の補助を行っている。受け入れ家庭からの要望があれば対応したい。

税務課

軽自動車税を増額で見込んでいたが、2輪車農耕用の税率が先送りになったための減額。

総務課

行政係は、例規集整備経費が主なもの。消防交通係は、中央分団消防ボ

ンプ車購入。防災拠点施設である役場庁舎の太陽光発電施設及び蓄電池設置経費が主なもの。

財政係は、ふるさと納税ポータルサイト使用料を計上。施設管理係は、乗用リールモア修繕費の増額。

問 中央分団ポンプ車納車時期及び更新後の下取り関係は。

答 発注後5ヶ月を要する。今年度の納車は厳しい。下取りは今後検討する。

問 防災計画見直しは、不採択となった理由は。

答 離島活性化交付金の対象事業が、今年度は継続事業のみで、新規事業が認められなかったため。

社会教育課

社会教育係は、学童保育事業経費を平成26年度地域活性化・地域住

民生活等緊急支援事業繰越予算で支弁することになったための調整。公民館係は、寄付金による図書購入経費を計上。

文化係は、文化庁芸術文化推進事業公演にかかる経費、中種子町郷土誌の編集・刊行経費、種子島こりーなの防排水費及び埋蔵文化財発掘調査経費を計上。

社会体育係は、スポーツ合宿にかかる補助金を平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業繰越予算で支弁することになったための調整。

町立体育館大規模改修工事設計業務経費を計上。

水道課

簡易水道事業特別会計の歳入については、一般会計繰入金金の減額、町債の増額が主なもの。歳出は、職員手当の増額。

水道事業会計の収益的収入は、水道使用料の減額、特別利益による過

年度損益修正益の増額。収益的支出は、人事異動に伴う職員給及び手当等の減額。

企画課

企画調整係は、風力発電設備の修繕料と牛之原さくら同志会へのコミュニティ助成事業を計上。

広報係は、町勢要覧作成経費を計上。

地域振興係は、自然レクリエーション村施設整備と種子島フラフェスティバル(仮称)経費等を計上。

産業厚生常任委員会

中央保育所

人事異動に伴う人件費の減額。

問 各関係施設との具体的な連携は。

答 各市町と情報を交換し、研修会等を実施している。

福祉環境課

福祉係は、地域型給付事業に対する施設型給付費の増額。国交付金事業への財源組み替えによる出産祝い金の減額。中学生までの医療費無償化に伴う扶助費の増額が主なもの。

介護保険係・介護支援係は、町負担分介護給付費繰り出し金及び介護保険料軽減負担金繰り出し分の減額。介護保険事業特別会計分では、介護サービス給付費の減額。償還金及び還付加算金、一般会計への繰り出し金の増額。



▲総務文教常任委員会

環境衛生係は、松原山仮置き場管理人委託料、仮設トイレ購入費の増額。

と畜場特別会計では、各市町への清算金の増額。

問 小規模保育事業運営扶助の内容は。

答 野間幼稚園の行なう6名分で、0歳児が対象。

問 給食宅配容器購入は何名分か。

答 使用人数は15名分を計上している。

農地整備課

多面的機能支払交付金事業に新たに5組織が取り組んだことによる歳入・出の増額。基盤整備促進事業は補助金の大幅な減に伴う減額。

問 多面的機能支払い交付金の継続期間は。

答 最低5年間であり、27年度に法制化されたので財政と協議し続けていく。

農業委員会

人事異動に伴う人件費の増額。

建設課

新規に実施する町単独道路維持補修工事費等や人事異動に伴う人件費等の見直しによる増額。

問 老朽化町営住宅の建て替え計画は。

答 長寿命化計画の策定に基づき進めている。今後計画を考えている。

問 道路維持管理の区画線の計画は。

答 本年度も予算を計上している。来年度以降も年次的に進めていきたい。

町民保健課

戸籍住民係は、社会保障・税番号制度システム整備負担金が主なものの。

保険予防係は、公立種子島病院、種子島産婦人科、産婦人科、建設費負担金が主なもの。

国民健康保険事業勘定特別会計は、平成26年度決算における繰越金を計上。後期高齢者医療特別会計は、医療適正化事業経費を計上。

問 マイナンバー制度の所見は。

答 予定どおり28年1月から実施する。

農林水産課

人事異動に伴う人件費及び平成26年度国の補正予算に関連した事業の調整、安納いものブランド確立に要する経費、サトウキビ植え付

け・管理作業機械補助金。

水稲集中乾燥システム構築負担金の増額と青年就業給付金の減額。

農村婦人の家排気フード取替工事・バイオマス熱利用実証施設整備工事費等を計上。林業費では、鳥獣被害対策事業費の変更を計画することによる増額。

水産業費は、漁業者の経営安定を支援する事業の増額。

問 農業者青年クラブの説明を。

答 熊毛支庁に事務所があり、種子島青年クラブという組織になつて19名、うち、中種子町の会員が2名となつている。

青年農家が集まれる場所を見直すべきと考えている。



▲産業厚生常任委員会

施政方針

施政方針とは、町長の町政運営に対する基本姿勢や今年度の重要施策、予算編成の基本方針を説明したものです。



町長は、次の4点を政策課題・重点項目として、財政状況も勘案しながら、施策を立案・実行し、これからの4年間を全力で取り組むと説明しました。

- ①農林水産業の強力な振興。
- ②雇用の増大、観光産業等の充実による町内景気回復。
- ③医療・介護・福祉の充実。
- ④皆さまに喜んでいただける行政サービス。

人口減少対策

若者の働く場所と、集まる環境づくり対策は

町長／農業の振興・活性化の施策を図る



日高 和典 議員

教育長 中学校との連携を深め、学力向上や生徒指導等の相互交流機会を拡充し、生徒自身や保護者が、種子島中央高校の特色や魅力を実感し、進路希望が増え、いく方向が見出せないか、

日高 町の発展は、未来を担う教育が大事である。地元高校への入学を増やす対策は。

種子島中央高校への入学を増やすための対策は、教育長／中学校との連携を深め、相互交流機会を拡充する

町長 農業の振興・活性化のための施策をと、担い手の定着を図るとともに農家が、働く場所を創出するため、各種産業振興による、地域経済の活性化を図ります。また、既存のレクリエーション村、流水プールの活用、各種イベント等の開催により、交流を促進し、若者が集い、住みやすい魅力ある町づくりを努めます。



田淵川 寿広 町長

日高 町の活性化は、人口減少の歯止め対策が必要である。若者の働く場所と、集まる環境づくりが求められるが対策は。



▲種子島中央高校

教育長 職務、経験年数に応じて、受講しなればならない研修会が小規模校が増えてきています。複式学級の指導については、研修の機会を増やしていく必要があると考えています。

日高 教職員の資質向上対策は、研究してまいります。



中脇 努 教育長

IT企業の積極的な誘致が急務と思うが、町長／情報収集、意見伺い、取り組む必要があると考える

日高 地元出身者の協力を得て、IT企業の積極的な誘致が、急務と思うが考えは。

町長 現状のインフラ環境において、誘致可能な企業の調査や、情報産業にかかわる地元出身者の意見を伺い、IT関連企業の誘致に取り組む必要があると思えます。

6次産業化への取り組みとして、熊毛加工技術研究センターの建設は、町長／大がかりな施設であり、今後、調査・研究する

日高 地方創生の先行として、種子島・屋久島が団結して、熊毛加工技術研究センターの開設する考えは。

町長 今後、新たな農業をめざす施策として、大きな期待が寄せられるものと思います。しかし、大がかりな施設と推測されますので、各市町の意向等整理して調査研究していきます。

アンテナショップを設置し、種子島の情報を県内外に発信する考えは、町長／観光協会と調査研究し、前向きに検討する

日高 行政と種子島観光協会が連携した、アンテナショップを鹿児島市内に設置し、情報を県内外に発信する事で、観光産業の発展につながると思うが、町長の考えは。

町長 観光産業の発展は、種子島のPR活動に取り組み事が基本であると思えます。その手段としてアンテナショップの設置は非常に有効であると考えております。観光協会とともに、調査・研究を進め、前向きに検討します。

日高 観光振興は、少ない資源の有効活用と工夫をして、他とのコラボを考えなくてはいい。古代ロマン漂う縄文遺跡(立切・三角山・園田)めぐりで、町おこしをPRすべきでは。

町長 遺跡めぐりでの観光・集客は難しいと思います。歴史民族資料館での収蔵・展示を活用してPRできないか。また、南界校区には古市

家住宅・立切遺跡・阿蘇川マングローフ林と、近隣地域に国・県指定の文化財も集中しています。全国的にも大変珍しいという事であり、今後は長期的な視野に立ち、有効活用について調査・研究していきます。

平成24年町広報紙に記載されたグループホーム計画は、町長／予定していた事業者から、開設を見合わせたい旨の申し出があった

日高 高齢者のグループホーム入居待機者がいるが、平成24年に広報紙に記載があったグループホームの計画は、

町長 予定していた事業者から、開設を見合わせたい旨の申し出がありました。なお、本町の高齢者数は平成29年がピークと推計されており、現状では適正に配置されていると考えます。

日高 人は、誰しも老いていきます。生まれ育った中種子で少しでも生活できたらと思います。雇用拡大にもつながるので、グループホームの建設を期待します。



徳永 紹道 議員

指名停止について

町長／深くお詫びする

指名停止問題

徳永 なぜこのようなことを起こしたのか。

町長 町民の皆さま、議員・議員の皆さまに謝罪し、深くお詫び申し上げます。

現場代理人に関係書類の準備はさせていたが、詳細な説明がなく、確認がおろそかになっていた。すべて私の責任、猛省しています。

徳永 一度辞職して、出直した方が良いと思う。町長のしでかしたことを町民は知らないまま町長選挙が執行されたからです。

町長 責任を痛感しています。告発されていますので、司法の動き、他市町村の動き、前例等々、辞職そこらへんも、町民の皆さまがどう考えられるのか、自らの処分の検討も含め、課題を解決しながら信頼の回復に努めてまいります。

討も含め、課題を解決しながら信頼の回復に努めてまいります。

TPPと農業政策について

町長／国会決議を守らせる運動が重要である。

徳永 環太平洋連携協定の国会決議を守らせ、重要5品目「米、麦、牛肉・豚肉・乳製品、砂糖」を守る運動は、中種子町でも重要で、農家の出費を抑えるため、各校区に堆肥センターを作り、畜産を振興し、収益の上がる農業を確立し、後継者を育てる制度を確立するべきでは。

町長 国会決議を守らせる運動は、農業のまち・中種子にとって重要で、TPPは、国民の暮らしと命と健康、地域経済に大きな影響を与えま

す。県内でも農政連等が国会決議を守れと運動しています。全面的に支持します。

多くの堆肥センター設置は理想的だと思えます。堆肥の元となる畜産排せつ物等の供給が年間を通して、安定的に必要となります。原料の確保体制を検討する必要があります。

本町の畜産農家の組織が牧草供給・堆肥供給を視野に、調査・研究しています。

町としても、協力しながら農家の要望に応えられる堆肥の供給体制を検討していきたいと考えます。

健康保険、介護保険について

町長／被保険者の負担軽減を図ることは重要

徳永 今年は、農業所得が大きく下がることが

予想され、国保の滞納世帯が増えるのではと心配されます。

町民の安全な暮らし・福祉の増進は、行政の基本です。町長の対処策は。

町長 農家の収入も減っています。

納期に間に合わない人には、ご相談に応じていきます。

今後とも、被保険者の負担軽減を図ることは重要です。介護サービスの適正な利用によって、無駄をなくし、被保険者の負担軽減のため努力していきます。

県立中種子養護学校の給食施設について

教育長／自校方式の給食施設を講じるべき

徳永 県の条例どおり、給食施設を造れと、地元から声を上げるべ

きでは。

教育長 多様な児童・生徒が安全・安心で生きる環境整備をするべきです。

他の県立養護学校と同様に、自校方式の給食施設を講じるべきです。県の給食センター連絡協議会や担当者など地区内の教育委員会とも連携し、県教育委員会に要望していきます。



▲給食センター



下田 敬三 議員

下田 所信表明の雇用の増大、観光産業等の充実による景気回復をす

町政改革

町政を改革するとは

町長／早急に改革すべきことはない

下田 町長は、後援会活動や選挙期間中に、町政を改革すると訴えていました。

改革すべき目的と、その改革策は。

町長 農林水産業を始めとして、各分野に、すぐに変える町政は見受けられません。

しかし、日本全体の経済萎縮・国の財政状況、国レベルでの不祥事事件等から行政への不信感が表れています。今は、町民の声を聞きながら、頼りがいのある行政、役場を目指し、施策実現に向けたサポート体制作りをすることが、当面の重要課題と考えます。

とは何か。

町長 雇用として、新規就農者支援制度、農業の法人化に向けて、現在の取り組みが始まったばかりですが、民間感覚で培ったことを活かし、創意工夫をしながら更なる雇用の増大に努めます。

観光については、体験型観光を重視し、熊野レクリエーション村の運営、宣伝の方法を検討し観光客を増やせるよう努めます。

努めます。

下田 町長は、公共事業収入を主とした経営手腕を活かして町政に当たると言われるが、一般事業者の手腕とは違いがあるかと思うが、何を根拠に民間経営手腕というのか。

町長 従業員、会社を守り、受注した工事は、納得できる仕上がりを目指してきました。

この経験を、町のトップセールスとして活かし、観光、企業等の誘致に努めます。

27／28年産の作付け減少への対策は町長／既存の事業を活用し増反を目指す

下田 作付面積が、大きく減少しているが、増反に向けての対策は。

町長 島内で173ha、町で63haの減少に対し、これまでの対策事業を主に活用し、新たに、農業公社に乗用型防除機を導入し、高齢者等の労力軽減を図ります

下田 今回は、秋植え推進を図り、種苗用でなく、原料用種苗を確保する事業を検討すべきと思います。



▲キビ乗用型防除機

下田 議会も民意を受け、離脱しているから協議会を離脱したいとの表明の真意は。

町長 議会が、特別委員会を設置し報告をしているが、新たな情報集約も必要と思いい離脱の考えを話しました。

下田 議会の離脱は、民意でなく議会内での決議ですので誤解のないように。

町長は、協議会にも参加し、先輩首長の意向も聞きながら、判断すべきとも考えます。今は、じっくりと足元をみて、町政に励むことを要望します。

馬毛島対策協議会からの離脱をするとの真意は町長／議会も離脱しているの、私も情報を集約したい



永瀆 一則 議員

キビ農家への支援策は

町長／基金あるいは補助事業で対応

サトウキビ対策

永瀆 二年連続の不
作、大幅な収入減による
意欲の喪失、生活への不
安は明白。今期作も昨年
以上の減収ではないか
との声もあります。

永瀆 減反が年次的に
続く事で、新光糖業の経
営難による不測の事態
に備えての方策を考え
ておく必要があると思
うが。

町長 平成27年度末ま
で基金管理期間として
おり、鹿児島県における
基金総額は、6億285
8万6000円です。

町長 平成27年度末ま
で基金管理期間として
おり、鹿児島県における
基金総額は、6億285
8万6000円です。

基金のうち生産者に
向けられる事業費は、お
よそ5億円で、本町に配
分される額は約670
0万円です。基金発動な
くとも町単独補助事業

で地力増進事業等を計
画しています。

町長 種苗供給事業、
地力増進事業に加え、機
械収穫作業の集中によ
る管理作業の遅れが問
題となっており、その対
策として、一芽苗の供給
を図ります。

また、高齢農家、女性
農家の防除・管理作業
を軽減するため、管理用
防除機を次年度より本
格稼働を計画していま
す。不測の事態を起こさ

ないため、このような施
策を断行します。

町長 農家の育成とい
う意味で法人化も含め、
意欲ある若者に農業に



▲新光糖業

興味を持たせ、機械化に
よる楽な農業経営を念
頭に就農できるように
体制をPRしていきま
す。

町長 27年度過疎計画
において、22億5200
万円が計画されていま
す。財政、財源との調整
をしつつ、地方創生関連
で本年度策定予定の「ま
ち・ひと・しごと」総合
戦略、この事業計画も推
進しながら、人口減少問
題・過疎対策に取り組
んでまいります。

永瀆 魅力ある農業の
確立を急ぎ、新規就農者
の発掘を図るべき。
今現在、どんな方法で
勧誘し、どんな支援を
し、どう育てていくの
か。

町長 農家の育成とい
う意味で法人化も含め、
意欲ある若者に農業に

永瀆 わが町独自の柔
軟な発想で受け入れ態
勢の強化を図り、中種子
町をもっと全国に発信
することは、あらゆる手
段を使ってでもやるべ
きと思います。町長の手
腕に期待します。

永瀆 公約で、人口減
少を食い止める対応策
が必要と言っているが、
わが町の過疎化を防ぐ
策は。



契約の適正化

行政は、法令を守り業務に対して常に緊張感をもて

町長／契約・施工の適正化のための指導を徹底する

池山 朝生 議員

池山 この事業は、国の補助を受けての事業である今後補助金の返納を求められることはないか、また本町への補助金交付に影響はないか。

町長 非常に不安もあります。私の方から申

池山 なぜ行政処分を受けるような事が起きたのか、発生した原因は。

町長 告発状の内容について詳細に把握できていないため控えさせていたのですが、契約締結上の問題があり行政処分は受けています。不正な入札があつたという事実はありません。

池山 油久小学校屋内運動場改修工事において不正な入札があつたとして告発されているが事実か。

池山 ふるさと納税の本町への寄付金の額返礼品等、これまでの取り組みと今後の対策は。

ふるさと納税寄付者の納税意欲を促す企画は町長／特産品を活用して返礼品の品数を増やす

建設課長 平成27年4月から施行された改正建設業法をしっかりと勉強して、職員一丸となつて契約事務事業適正化の徹底を図ってまいります。

池山 再発防止に對していかかすべきと考えるか。

町長 早急に国・県にお詫びと陳謝に上がりたいと考えています。

池山 違法・不当な財務会計上の行為、そのことによる違法・不当な公金の支出ということになった場合には大変である。善後策は講じているか。

し上げにくいところで

池山 自然レクリエーション村施設整備計画の検討委員会の構成メンバーを増やし「観光振興・地域おこし」を図れ。

町長／運営方法も含め検討していく

池山 類似の自治体では年間7億円から10億円の寄付額をあげている。税収以外の収入で考えると非常に魅力的な制度である。

池山 類似の自治体では年間7億円から10億円の寄付額をあげている。税収以外の収入で考えると非常に魅力的な制度である。

今後は、利用者の利便性を図り、返礼品についても特産品協会と連携して、業者等からの商品提供を受け地域活性化につなげます。

町長 平成26年度443万円、制度開始の20年度から26年度までの7年間で2588万円。返礼品は、「活き車エビ」を送っています。

支援センター及び県内

町長 副管理者として、管理者の南種子町長、病院議会としっかりと議論し、両町民の信頼に応えられる病院経営を目指します。

池山 公立種子島病院の今後の運営に関し、どのような考えをもって望むか。

池山 公立種子島病院の今後の運営に関し、どのような考えをもって望むか。

町長 関係機関と徹底した議論をもって望む



▲阿嶽川マングローブ林群生地看板

町長 構成メンバーを増やし、運営方法も含めて検討していきます。

町長 集落・校区から提案していただいた事に対して、「バラマキ」でない有効な使い方でできる事業を今年度策定し、来年度からの実施を目指します。

今年度からは「新たな事業」を推進するといっているが、新たな事業とは。

池山 集落に交付されていた「地域活性化交付金事業」は、平成26年で終了している。集落維持のうえからもありがたい制度である。

集落維持のための支援策は
町長／新たな事業で対応する

池山 両町で負担している病院である。管理者にもしっかりと物申し、職員の対応、緊急時の対応と信頼できる病院づくりに取り組んでもらいたい。

外の医療機関に対して、医師確保に向けての取り組みに努めます。



徳永 留夫 議員

農業振興における反収向上対策は

町長／各機関、各振興会と協力して反収向上に取り組む

徳永 反収を上げるための施策はどのように考えるか。

町長 基幹作物においては、キビのマルチの徹底、優良種苗導入と土づくり、肥培管理の高位平準化を推進します。

土づくりは町単独事業で、製糖工場・農協・町が助成し100haに対応します。

さつまいもにおいては、育苗段階での支援事業を計画し、各農家で増殖を図り、早期植え付けを実現し、育苗ハウス、トンネル資材への助成を行います。

徳永 農地の集積状況は。

町長 現在447haで集積率は13%です。

徳永 農地の集積・集約状況はどのくらいまで進んでいるか。

町長 担い手のみならず、農業経営に携わる農

家にとつては、生産性の向上や規模拡大・作業の効率化・省力化においては重要であります。

昨年度から農地中間管理事業を開始して、担い手に対する農地の集積・集約を強く推進しています。

徳永 担い手不足を解消するための方策は。

町長 特に若い農家の確保、育成そして生産組合の法人化や集落営農への誘導が考えられます。

町内に在住する若者の情報収集や新規就農者向けの制度情報の提供、各機関の相談窓口による就農へのサポートを継続して実施します。

地方創生・総合戦略の策定は

町長／秋頃まで素案を作成し、12月頃に策定を完了する

徳永 地方創生の戦略策定の進捗状況とその

方向性は。

町長 町長を本部長とする「中種子町まち・ひと・しごと」創生推進本部を4月2日に立ち上げ、国の動向、組織体制、今後のスケジュール等について確認したところです。

現在アンケート調査を実施中、その結果を勘案しながら、庁舎内で組織する若手職員によるワークショップ、課長、係長級で組織する「まち・ひと・しごと」の3部門で施策の立案、数値目標の設定などを検討していく予定です。

徳永 創生有識者会議のメンバーに若者、特に若い女性を登用する考えは。

町長 計画策定において、結婚・出産・子育て・若者の雇用対策など多岐にわたり、若い人たちの意見を取り入れることは重要であります。

連合青年団から男女1名ずつとか男女共同参画推進の地域推進員から1名とか予定しています。若い世代や女性の立場からの意見も十分反映させながら計画づくりをしていきます。

馬毛島問題について
町長／賛成、反対を申し上げるものではない

徳永 対策協議会から離脱の意向を示したが、その真意は。

また、議会と当局が足並みが揃わないこの現実をどのように考えるか。

町長 議会が離脱して、中立的立場から検討をしていくということ、議決が民意であるとすれば、一応当局も離脱をして、議員と議論をして、検討していくということ、です。

足並みが揃わない現状については、情報交換、意見交換をするなかで、当局が協議会に入つた中では、議論がしにくいのではないかと考えています。

いずれにせよ反対とか賛成とかを申し上げるものではありません。



▲総合戦略有識者会議



シカ被害対策

シカ対策について

町長／町単独の補助枠で対応

松下 正治 議員

松下 町内の猟友会、支柱のみの注文に対して、補助対象外の取扱いと町民に連絡したところですが、農家の皆さまの御苦労に対処するために、支柱のみの要望については、町単独の補助枠で対応したいと思います。

松下 現在、シカネットや支柱を、県、町、農協等で補助しているが、支柱単体を町単独で取り組む考えはないか。

町長 シカについては、農業生産現場、林業現場等において、深刻な問題であり、町としても、国・県単独の助成事業により被害軽減対策を継続しているところで、捕獲による個体数減少対策、侵入防止対策、地域追払い対策を3本柱として取り組んでいます。

ワナ免許取得者は現在何人か。また、猟友会とワナ免許取得者の連携は。
町長 平成27年度の猟友会員が23名のうち、狩猟される方が16名、ワナで狩猟される方が7名、猟友会、ワナ免許者の取得者全員が猟友会の構成員となっています。
農林水産課長 猟友会の中でも意志の疎通を図っています。



▲シカネット+支柱

地域活性化交付金について
町長／次年度からの有効な策を検討



▲シカ用くくりわな（足わな）

松下 施政方針において、新たな事業を推進するとしている。町民には既存事業が好評であったと思うが、今後の考えは。
町長 地域の活性を検討しながら、地域住民の皆さんが取り組んでもらうという考えの元で、新しい考え方が出来ないものかという判断で、今年一年、検討期間とさせていたで、次年度

から有効な策が立てられるように検討しているところですよ。

郷土愛を育む教育について
教育長／地域での活動を通して育まれている

松下 子どもたちが地元に残る郷土愛を育む教育が重要と考えるが、学校教育においても力を入れる考えはないか。

しています。

学校教育の充実について
教育長／他人を思いやる豊かな心、人間性の育成、教育の推進を図る

松下 いじめによる痛ましい事件が多発している。

施政方針にいじめの早期発見、未然の防止対策とあるが、学校での命の教育についての取り組みは。

教育長 本町は、地域全体で子どもを守り育てるといふ伝統的な地域の教育力も残っています。

教育長 いじめの早期発見のひとつとして、年3回のアンケートを行っています。

地域での活動を通して、郷土を学び、郷土を愛する気持ちに育まれていると考えております。

将来、子どもたちが地元に残ったり、Uターンしたりして、町の活性化に寄与することを期待しています。



山元 みさ子 議員

横町住宅の建替について

町長／中種子町住宅建設検討委員会を
立ち上げて検討する

公営住宅整備

山元 建設以降、相当年数が経過しているが、現在の入居状況・空き状況は。

町長 昭和37年建設の住宅10戸のうち、単身者が8戸、世帯者が1戸、空きは1戸で、退居者が

出た場合は、空き部屋とし、入居募集は考えていません。

単独住宅には、世帯者が3戸入居しています。

山元 長期振興計画で整備することになっているが、取り壊しの時期は。

また、完成はいつ頃か。現在入居している方はどうするのか。

町長 平成29年度建替計画を予定しています。

現在は、単身者の入居者が多く、公営住宅は世

帯向けの住宅が多いため、転居先の住宅建設が優先されると思います。高校正門前の住宅を

建て替えて、横町団地の単身者を優先したいと考えています。

それ以外の入居者を伏之前・高峯団地等の公営住宅か民間住宅に移転していただき、その後に入居政策が可能になるかと思えます。

山元 何棟建設する予定か。ひとり暮らしの高齢者は、現在の広さは必要ないと聞くが、適した広さの間取り及びバリアフリーの計画は。

町長 詳細は決まっています。

今後、時代に即した住宅に向けての、中種子町住宅建設検討委員会を立ち上げ、ひとり暮らし

の間取りやバリアフリーについて、福祉関係も交えて検討します。

山元 高齢者や弱者及び体の不自由な方々で、車を所有していない人たちを、病院や買い物などに便利な横町住宅に優先して入居させる考えは。

また、入居した住宅からの転居はできないと聞くが、そういう場合は移す考えはあるのか。

町長 建替に伴い転居した方については、単身者・高齢者に希望を取ったうえで、優先して入居していただくことを考えています。

その他のことについては、町民に呼びかけた後、入居条件に適合する方々の入居を考えています。

建設の中でも、そういった議論を踏まえて検討し、入居順位とか考えていきます。

山元 整備後の募集方法は。

町長 単身者・高齢者、バリアフリーでない生活できない方々を中心に優先する方向で入居募集していく計画です。

山元 施政方針の中の、中心市街地から遠隔にある地域に居住する高齢者や障害者の方々の移動手段対策も、ぜひ検討していただきたい。



▲横町住宅

平成26年度補正予算

一般会計総額64億7374万円

■一般会計等6件について補正予算が承認されました。

●一般会計(第10号)

歳入については、地方交付税や各交付金の確定による調整です。

歳出については、事業費確定による不用額の調整が主なものです。

歳入歳出予算それぞれ7940万円を追加し、総額64億7374万円とするものです。

●国保会計(第6号)

6379万8千円を減額し、総額は13億1654万4千円。

●簡易水道会計(第6号)

263万8千円を減額し、総額は3億7298万7千円。

●介護保険会計(第6号)

2170万2千円を減額し、総額9億8638万6千円。

●後期高齢者会計(第6号)

106万4千円を減額し、総額は1億3596万2千円。

●水道事業会計(第5号)

収益的収入及び支出を1510万4千円減額し、総額1億6237万4千円。

資本的支出を31万9千円減額し、1億1043万円。

※各会計毎の補正額と補正後の予算総額については別表のとおりです。

[別表] 平成26年度会計別予算額

会計名(補正号数)	補正額	補正後の予算額	
一般会計(第10号)	7,940万円	64億7,374万円	
特別会計	国民健康保険会計(第6号)	▲6,379万円	13億1,654万円
	と畜場会計	—	438万円
	簡易水道会計(第6号)	▲264万円	3億7,298万円
	介護保険会計(第6号)	▲2,170万円	9億8,638万円
	後期高齢者会計(第6号)	▲106万円	1億3,596万円
水道事業会計(収益的支出)(第5号)	▲1,510万円	1億6,237万円	

条例

●中種子町税賦課徴収条例の一部改正

法人住民税均等割の

税率適用区分の改正に伴う所要の改正、ふるさと納税を行った際の申告の特例、土地に対する

価格特例の延長、宅地及び農地に対する固定資産税の特例延長、軽自動車税におけるグリーン

化特例の新設、旧3級品たばこ税の税率特例の段階的廃止、原動機付自

転車及び二輪車並びに小型特殊車両に係る税率の適用開始時期の1

年延長などの改正です。

●中種子町国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険税の医療保険分及び後期高齢者支援金分の賦課限度額を各1万円、介護納付

金分の賦課限度額を2

万円引き上げるほか、2割軽減世帯と5割軽減世帯の軽減所得基準額を引き上げたものです。

●中種子町乳幼児等医療費助成条例の一部改正

子育て支援対策として、現在の医療費助成を12歳に達する日以後の最初の3月31日にある者を、15歳に改正するものです。平成27年7月1日以降の診療分から適用となります。

●中種子町介護保険条例の一部改正

保険料軽減について、基準額から第1段階対象者の保険料率50%を45%に引き下げ、2であり、平成29年度までの保険料率を45%、28,080円とするものです。

一部事務組合議会

熊毛地区消防組合 議会

27年第1回定例会(2月9日)

平成27年度の一般会計予算は、総額9億555万円となっています。各消防署における職員人件費及び消防機材等の購入費が主なものです。

種子島産婦人科医院 組合議会

27年第1回定例会(3月12日)

平成27年度の収益的支出総額は、2億8263万円、7月から産科医師が2名体制になることによる賃金、医療機器保守等委託が主なものです。

種子島地区広域事務 組合議会

27年第1回定例会(2月9日)

平成27年度の一般会計予算は、総額6億9237万円となっています。清掃センター管理経費及び公債費が主なものです。



▲種子島産婦人科医院

中南衛生管理組合 議会

27年第1回定例会(2月27日)

平成27年度の一般会計予算は、総額1億8362万円となっています。職員人件費及び火葬炉、汚泥処理センターの修繕費が主なものです。

公立種子島病院組合 議会

27年第1回定例会(2月26日)

平成27年度の収益的支出総額は、9億1262万円、常勤医師及び従事職員の賃金、器械備品等の減価償却費が主なものです。

資本的支出は、総額1億694万円で、機械備品購入費及び企業債償還金が主なものです。

発議

次回一般選挙から 定数12名に!!

●中種子町議会議員定数条例の一部改正

提出者 濱脇 重樹 外12名

〔趣旨〕

議会議員定数14名を、次の一般選挙から2名削減し、12名とするものです。

人口の減少、世相として削減の方向が期待されていること、行財政改革の一助にもなること等、あえて議員が厳しい選択をすることで、今まで以上に町民と議員との信頼を深めるきっかけになると確信しています。今後も議員の資質向上及び議会の機能強化を図ってまいります。

●中種子町議会会議規則の一部改正

〔趣旨〕

議会における欠席届出の取り扱いについて、社会情勢を勘案し、出産の場合の欠席の届出について、新たに規定するものです。

●馬毛島移設問題調査特別委員会を設置

提出者 徳永 留夫 外12名

〔趣旨〕

改選前に引き続き、正確な情報を住民に伝え、公正・中立な立場で住民の意思決定を判断するための調査を目的とします。

委員長 池山 朝生
副委員長 迫田 秀三
委員の定数 13名



▲岩国市での騒音体感の様子



▲町田市役所にて説明会

意見書

請願

その他

●「手話言語法」制定を
求める意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
内閣総理大臣 殿
中種子町議会
議長 鎌田 勇二郎



●種子島、屋久島を「活動火山周辺地域防災営農対策事業」の対象地域に組み入れることを求める請願書

〔趣旨〕

本年5月の桜島の噴火により種子島全島に降灰をもたらし、出荷した2番茶に火山灰が混入して、市場での上場が出来ない事態が発生した。また、口永良部島の新岳の状況等を考慮すると非常に不安であること。

提出者
●熊毛地区茶業推進協議会会長 山浦 重夫
●中種子町茶業振興会会長 藤 和典

●紹介議員
徳永 紹道議員

※請願書

鹿児島県知事へ意見書送付

●平成26年度一般会計繰越計算書の報告

◆地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 9件

・中種子町総合戦略策定事業

・過疎地域独身男女結婚対策事業

・放課後児童クラブ運営事業

・出産子育て支援事業

・生産組織づくりによる農業活性化事業

・新規就農者等研修事業

・スーパープレミアム付き商品券販売事業

・スポーツ合宿等誘致推進事業

・なかたね学童保育運営事業

◆道路改良舗装事業 (大平中山線)

◆自然災害防止事業 (畠田地区)

◆農業用施設等災害復旧事業(4件)

繰越額合計

8261万円

●中種子辺地に係る総合整備計画の策定について

中種子辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画を、平成27年度から31年度までの5カ年間の計画を策定するものです。

計画内容は、道路整備として、継続事業である町道旭町1号線、梶瀨1号線、坂井熊野線、伏之前線、新規事業の原之里線の5路線の改良舗装。橋梁では、町道坂井熊野線工区橋梁改築工事。電気通信施設では、増田共聴組合、美座共聴組合、熊野共聴組合の光化改修工事。教職員住宅整備

では、野間小校長住宅、野間小教員住宅の建て替え。診療施設では、種子島産婦人科医院建設事業。観光、レクリエーション施設では、自然レクリエーション村整備事業をそれぞれ計画するものです。



▲坂井・熊野線

●監査委員選任の同意
中種子町の識見監査委員として、利水幸光氏への同意がなされました。
今後、4年間の任期となります。



利水 幸光氏

●監査委員選任の同意
議員選出の監査委員として、園中孝夫氏への同意がなされました。
任期は、議員の任期となります。



園中 孝夫氏

議会傍聴においでください。

平成27年9月議会は9日に招集される予定です。

町民の皆様には、町議会の活動や町政の進め方などをよく知っていただくために、町議会では、できるだけ多くの方が傍聴されることを望んでいます。

町議会の本会議は、いつでも、だれでも傍聴できます。定員は28名です。

議会事務局で傍聴券を交付します。議長や係員の指示に従い、静かに傍聴しましょう。開会日前には、防災無線でお知らせします。

議会の動き

6月

- 1日 全国離島振興協議会通常総会
(島根県隠岐の島町)
- 2日 新・元議員研修会
- 4日 第3回臨時会
- 10日 議会運営委員会
- 11日 中南衛生・公立病院組合議会臨時会
- 16日 6月定例会(26日まで)
- 19日 議会運営委員会
- 23日 公立病院組合議会臨時会

7月

- 1日 熊野海岸海開き
- 5日 県民熊毛地区大会
- 7日 正副議長研修会
- 10日 農業公社設立20周年記念式典
- 14日 全国離島振興市町村議会議長会総会・消防・産婦人科医院・広域事務組合議会臨時会・種子屋久振興協議会
- 19日 県民熊毛地区大会
- 21日 子牛せり市視察
- 24日 熊毛地域農政関連各種総会
- 27日 第4回臨時会
- 30日 産業厚生常任委員会所管事務調査(8月1日)

8月

- 5日 種子島屋久島議員大会臨時会
- 6日 市町村政研修会
- 8日 よいらしくいき祭り
- 19日 総務文教常任委員会所管事務調査(21日)
- 26日 議会運営委員会所管事務調査
- 27日 議会広報委員会研修会

お知らせ

議会の映像中継について
中種子町議会では、議会の活性化を図るため、本会議中は、庁舎1階ロビーに設置しているモニターテレビで本会議の様相を放映しています。
議場に入れない場合や役場へお越しの際は、是非ご覧ください。
(開会中に限ります)

編集後記

台風、長雨による農作物への被害も確認されているようです。これからも台風の影響が気になるシーズンです。災害への備えは万全にしておくことが大事かと思えます。

一方、明るい話題として、県内から明治日本産業革命遺産の旧集成館・寺山炭窯跡・関吉の疎水溝が、世界文化遺産に登録されました。経済効果が、年間 67億円に上ると試算が出ています。

さて、新たな広報編集委員会は、議会の活動等を、皆さまに読みやすく、わかりやすい編集に努め、町議会と町民とをつなぐ「議会だより」となるよう、充実させてまいります。
ご愛読のほど、よろしく願っています。

委員長 日高 和典

広報編集委員会

委員長 日高 和典
副委員長 蓮子 信二
委員 戸田 和代
池山 朝生
永濱 一則
山元 みさ子

